

2019年2月8日 全14頁

Indicators Update

2018年12月消費統計

10-12月期のGDP個人消費は2四半期ぶりの増加

経済調査部

研究員 山口 茜

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 【18年10-12月期GDP個人消費】前期比+0.5%と、2四半期ぶりに増加したと予想する。7-9月期は酷暑に加え度重なる自然災害に見舞われたことが重石となっていたが（7-9月期：同▲0.2%）、10-12月期はそうした要因が剥落し持ち直したとみられる。
- 【18年12月の消費】需要側で減少、供給側で増加と対照的な結果になったものの、総合的に判断すると前月から概ね横ばいで推移したとみられる。需要側に関して、家計調査では、増加・減少項目ともに同調査のサンプル数の少なさに起因するぶれの大きい項目の動きが目立ったが、そうした要因を除くと前月から横ばいで推移した。CTIミクロは大幅に減少したものの、これはサンプル数の少ない単身世帯の交通・通信や食料消費支出のぶれによるものとみられ、それを除けば小幅な減少に留まる。他方、供給側統計では、PayPayのキャンペーン効果で家電量販店などの機械器具小売業が好調であった。
- 【先行き】実質個人消費は一進一退が続くとみている。これまで、労働需給のタイト化に伴う名目賃金上昇の効果は物価高により相殺されてきたが、11月以降原油価格が大きく下落したことで、足下では実質賃金も上昇している。ただし、人手不足に伴う賃金上昇を賃金カーブのフラット化や残業削減によって企業が相殺することにより、名目賃金の上昇ペースが鈍る可能性には注意が必要だ。

図表1：各種消費指標の概況

		2018年 8月	9月	10月	11月	12月		
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	2.8	▲1.5	▲0.2	▲0.5	0.1	総務省
		前月比	2.9	▲3.5	1.5	0.2	▲0.1	
	実質消費支出（CTIミクロ）	前年比	0.6	▲0.4	3.3	1.3	0.8	総務省
		前月比	0.5	▲1.0	2.1	▲0.7	▲2.3	
供給側	小売販売額	前年比	2.7	2.2	3.6	1.4	1.3	経済産業省
		前月比	0.9	0.1	1.3	▲1.1	0.9	
	百貨店売上高	前年比	▲0.2	▲3.0	1.7	▲0.6	▲0.7	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	1.0	3.5	▲1.5	0.6	1.2	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	0.1	1.9	▲0.7	▲2.5	▲0.7	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	2.9	3.0	1.7	1.1	2.1	日本フードサービス協会
	旅行取扱高	前年比	0.9	▲3.2	3.3	2.8	-	観光庁
需要側 +供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	1.0	0.7	1.7	1.4	1.3	総務省
		前月比	0.3	▲0.2	0.6	▲0.1	▲0.1	
	消費総合指数	前月比	0.4	0.0	0.9	▲0.4	-	内閣府

(注1) 家計調査の前年比は、家計簿改正の影響による変動を調整した変動調整値。

(注2) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(出所) 各種統計より大和総研作成

大和証券グループ 株式会社大和総研 丸の内オフィス 〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースター

このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。大和総研の親会社である大和総研ホールディングスと大和証券は、大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

<18年10-12月期 GDP 個人消費>2 四半期ぶりの増加で持ち直し

2/14 (木) に公表予定の2018年10-12月期 GDP 個人消費は前期比+0.5%と、2四半期ぶりに増加したと予想する。7-9月期は酷暑に加え度重なる自然災害に見舞われたことが重石となっていたが(7-9月期:同▲0.2%)、10-12月期はそうした要因が剥落し持ち直したとみられる。

関連統計を見ると、需要側・供給側の双方で増加している。需要側の実質消費支出は、家計調査では前期比+0.2%、購入頻度が少ない高額商品などのぶれを補正した総世帯の消費支出を示すCTI ミクロでも同+0.3%となっている。また、供給側の商業動態統計の実質小売販売額(CPI財指数により実質化)は同+1.2%となった。結果、基調を見る上で有用な、需要側と供給側の統計を合成したCTI マクロは同+0.4%と増加した。

<18年12月消費:総括>総合的に判断すると前月から横ばい

2018年12月の消費は、需要側で減少、供給側で増加と対照的な結果になったものの、総合的に判断すると前月から概ね横ばいで推移したとみられる。需要側に関して、家計調査では、増加・減少項目ともに同調査のサンプル数の少なさに起因するぶれの大きい項目の動きが目立ったが、そうした要因を除くと前月から横ばいで推移した。CTI ミクロでは大幅に減少したものの、これはサンプル数の少ない単身世帯の、交通・通信や食料消費支出のぶれによるものとみられ、それを除けば小幅な減少に留まる。他方、供給側統計では、PayPay のキャンペーン効果で家電量販店などの機械器具小売業が好調であった。

<18年12月消費:家計調査(需要側)>ぶれの大きい項目を除けば前月から横ばい

2018年12月の家計調査(二人以上世帯)によると、実質消費支出は前月比▲0.1%と3ヶ月ぶりに減少した(図表2、3)。増加・減少費目ともに大きな動きが目立つが、これらの要因はいずれもぶれの大きい項目である。家計調査はサンプル数の少なさから高額・低頻度消費のぶれが大きい。こうしたぶれが大きい項目を除いた系列である、実質消費支出(除く住居等)は前月から横ばいとなっている。

なお、今回、季節調整値ならびに2018年1月以降の調査方法変更による影響を除いた変動調整値の遡及改定が行われ、2018年の消費水準は概ね下方修正されている(後掲p.5)。

実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中6費目が前月から増加した。「教養娯楽」(前月比+3.9%)、「教育」(同+8.0%)などが増加した一方、「住居」(同▲8.6%)、「食料」(同▲0.9%)などは減少した。

「教養娯楽」ではパック旅行費や宿泊料が全体を押し上げており、「教育」では私立小学校、私立高校の授業料が押し上げ要因となっているものの、いずれもぶれの大きい項目である。

「住居」では、前月に大きく上振れしていた外壁・塀等工事費の減少が全体を押し下げており、前月の反動減とみてよいだろう。「食料」では、米や他の調理食品が押し下げ要因となっている。

図表 2 : 実質消費支出 (費目別) の前月比変化率

前月比、%	2018/5	2018/6	2018/7	2018/8	2018/9	2018/10	2018/11	2018/12	シェア (%)
消費支出	1.5	1.1	▲0.4	2.9	▲3.5	1.5	0.2	▲0.1	100.0
食料	▲1.8	1.7	▲0.9	0.3	▲0.4	2.2	▲1.6	▲0.9	27.6
住居	▲3.0	5.0	▲4.9	3.2	0.1	▲4.2	11.8	▲8.6	5.9
光熱・水道	1.6	▲2.1	3.3	▲0.3	1.3	▲1.5	▲4.5	▲0.3	7.7
家具・家事用品	▲11.5	5.9	▲1.9	▲0.7	▲0.9	5.0	2.9	▲0.5	3.9
被服及び履物	▲2.3	0.8	▲2.2	5.1	▲0.5	▲4.8	7.0	2.5	4.0
保健医療	2.2	▲4.5	2.1	1.0	▲4.0	4.5	▲4.1	2.0	4.6
交通・通信	15.9	0.4	1.6	6.8	▲14.8	5.9	▲2.1	1.3	14.7
教育	2.9	2.3	▲6.4	6.7	▲5.1	11.8	▲8.7	8.0	4.1
教養娯楽	0.0	▲3.5	2.0	1.0	0.1	0.7	0.9	3.9	10.1
その他の消費支出	▲2.3	3.5	0.1	1.1	0.1	▲3.4	5.2	0.2	17.4

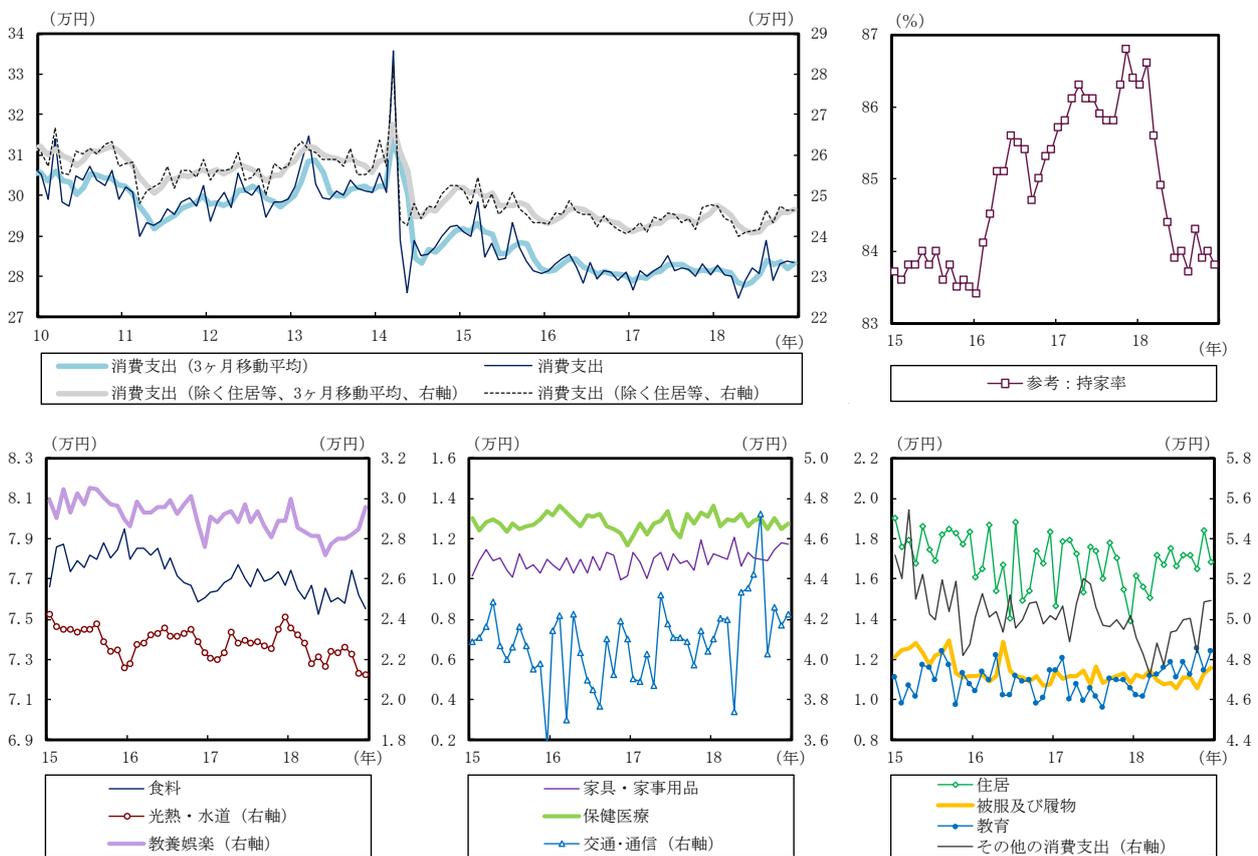
(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数 (季節調整値) を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(注3) シェアは2018年の数値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表 3 : 実質消費支出 (季節調整値、2015年基準) の推移



(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値 (持家率は原数値)。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数 (季節調整値) を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(注3) 各費目で個別に季節調整されているため、その合計は消費支出全体の季節調整値と一致しない。

(注4) 「消費支出 (除く住居等)」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。

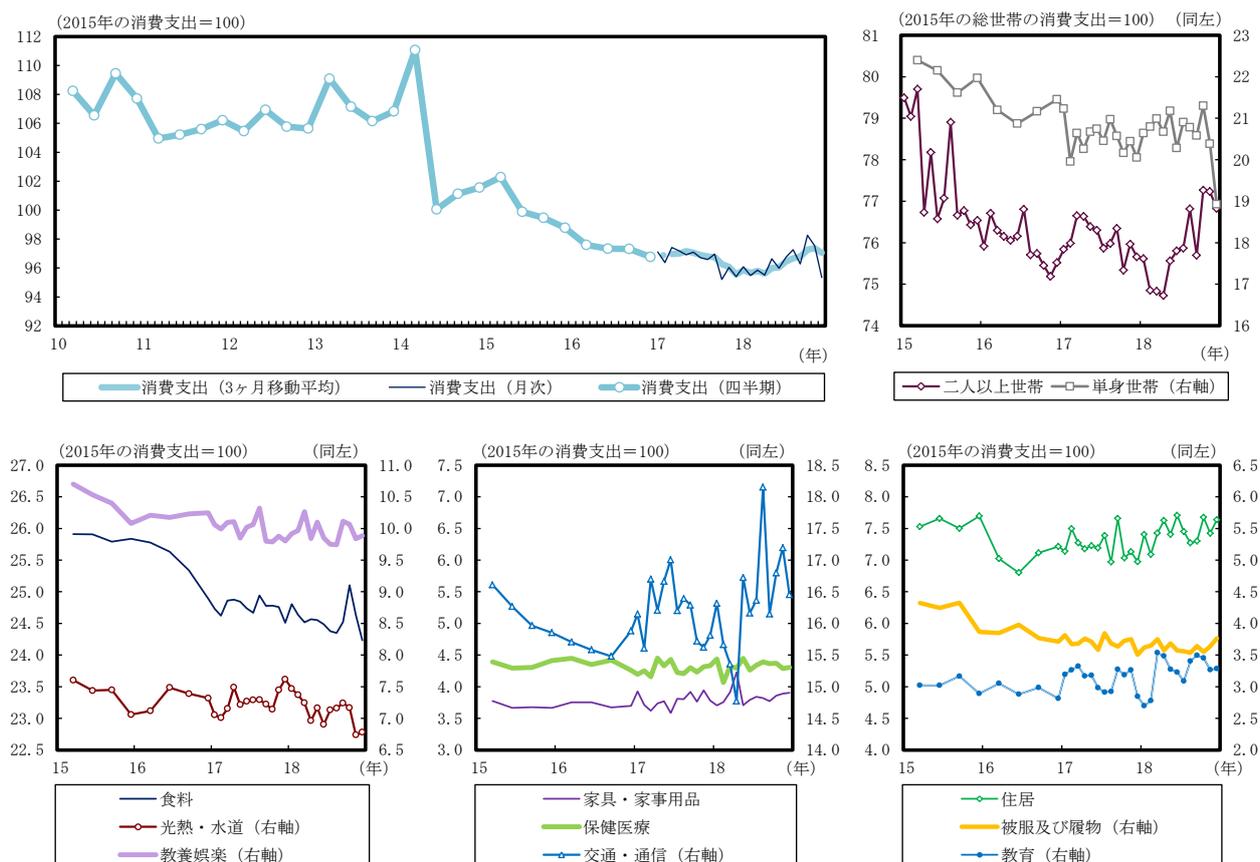
(出所) 総務省統計より大和総研作成

<18年12月消費：CTI ミクロ（需要側）> 単身世帯が大幅減少するも一時的ぶれか

前述した家計調査を中心とする複数の需要側統計を基に、総世帯の消費動向を推計した CTI ミクロ¹では、12月の実質消費支出（総世帯ベース）は前月比▲2.3%と2ヶ月連続で大幅に減少した（**図表4**）。なお、今回、CTI ミクロも家計調査の遡及改定に伴い過去分の改定が行われている（**後掲 p.5**）。世帯別に見ると、二人以上世帯（同▲0.5%）、単身世帯（同▲7.1%）ともに減少しており、特に単身世帯の減少が大きい。単身世帯に関しては、サンプル数の少なさからぶれも大きく、一時的に下振れしている可能性が考えられる。

CTI ミクロの実質消費支出（総世帯ベース）の動きを費目別に見ると、「住居」（前月比+2.9%）、「被服及び履物」（同+3.5%）が増加した一方で、「交通・通信」（同▲4.3%）、「食料」（同▲1.6%）は大幅に減少した。12月の大幅な減少の要因となった「交通・通信」「食料」について世帯別に見ると、いずれも単身世帯の大幅な減少が全体を押し下げている（単身世帯：交通・通信 同▲22.8%、食料 同▲5.1%）。食料は9～10月、交通・通信は10～11月に大きく増加していた反動が出た可能性が考えられる。

図表4：CTI ミクロ（世帯消費動向指数、実質、季節調整値）の推移



(注1) 右上の図表以外は全て総世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 総世帯、単身世帯の2016年12月以前は四半期ベース。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

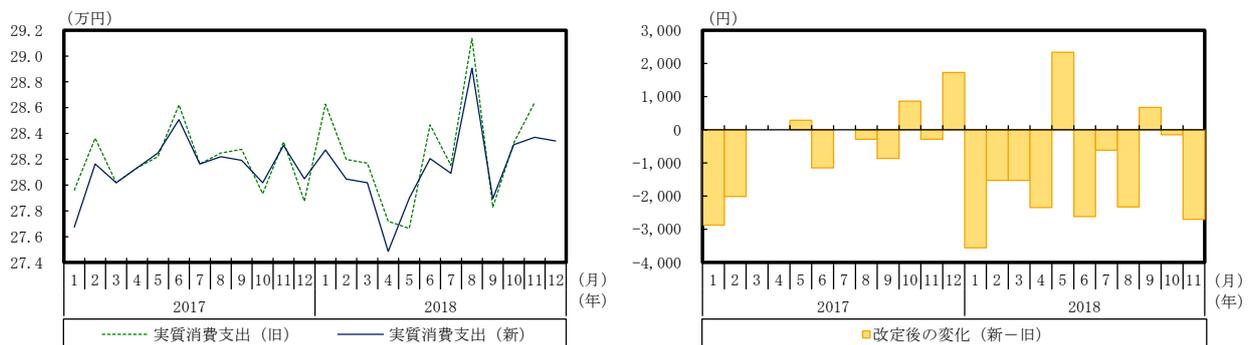
¹ 別名：世帯消費動向指数。家計調査の結果を、単身世帯のデータと、購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費や ICT 関連消費のデータで補正・補強して作成される。詳しくは、廣野洋太「[新指標、消費動向指数 \(CTI\) に注目](#)」(大和総研レポート、2018年3月9日) 参照。

<遡及改定による影響>

今回、家計調査では、季節調整値の改定ならびに2018年1月以降の調査方法変更による影響を除いた変動調整値の遡及改定が行われ、2018年の消費水準は概ね下方修正されている（参考1）。

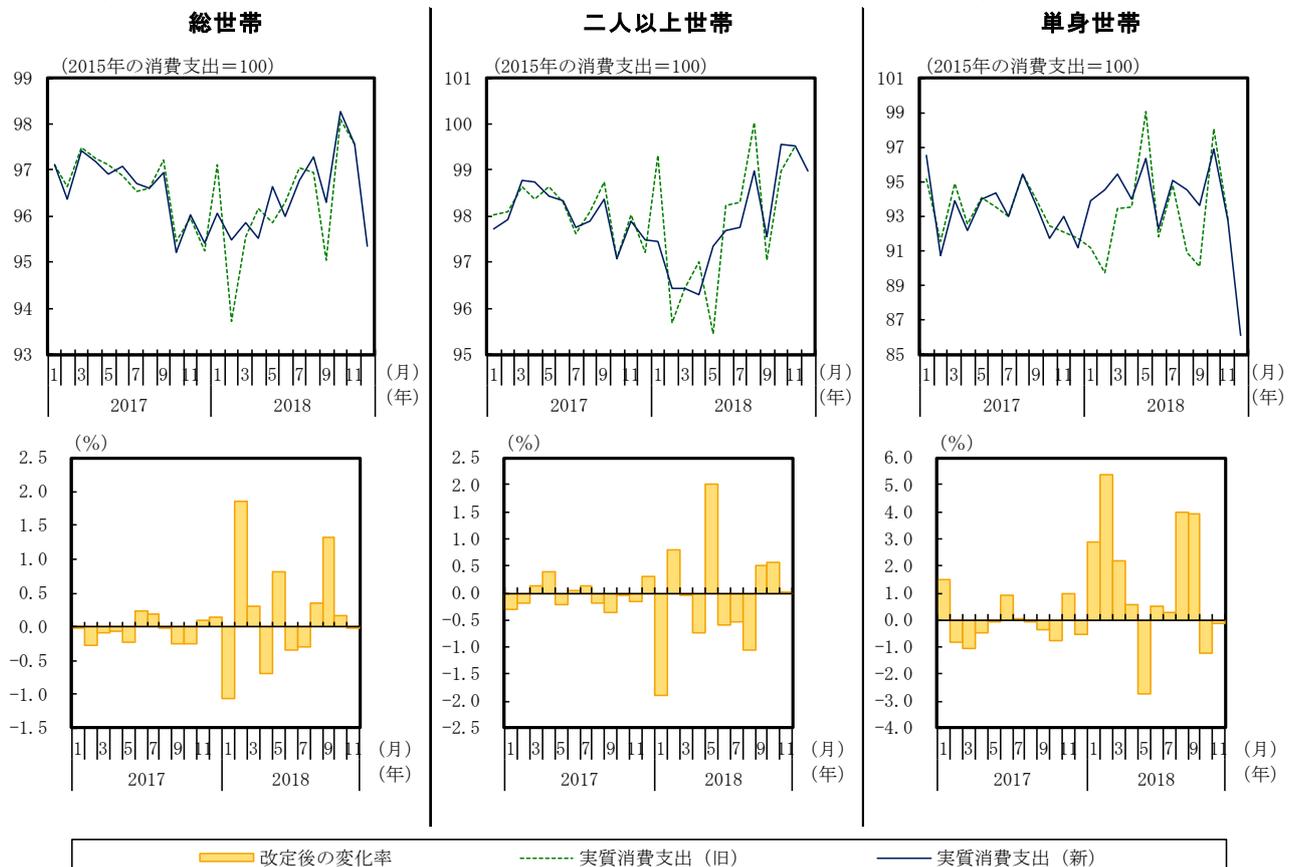
CTI ミクロでも、季節調整値の改定ならびに家計調査の変動調整値遡及改定に伴う遡及改定が行われ、2018年の各月のぶれがより小さなものになっている（参考2）。

参考1：【家計調査】 実質消費支出（季節調整値、2015年基準）の遡及改定 新旧比較



(注) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

参考2：【CTI ミクロ】 実質消費支出（季節調整値）の遡及改定 新旧比較



(注) 総務省による季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

<18年12月消費：商業動態統計(供給側)>PayPay 効果で機械器具小売業が好調

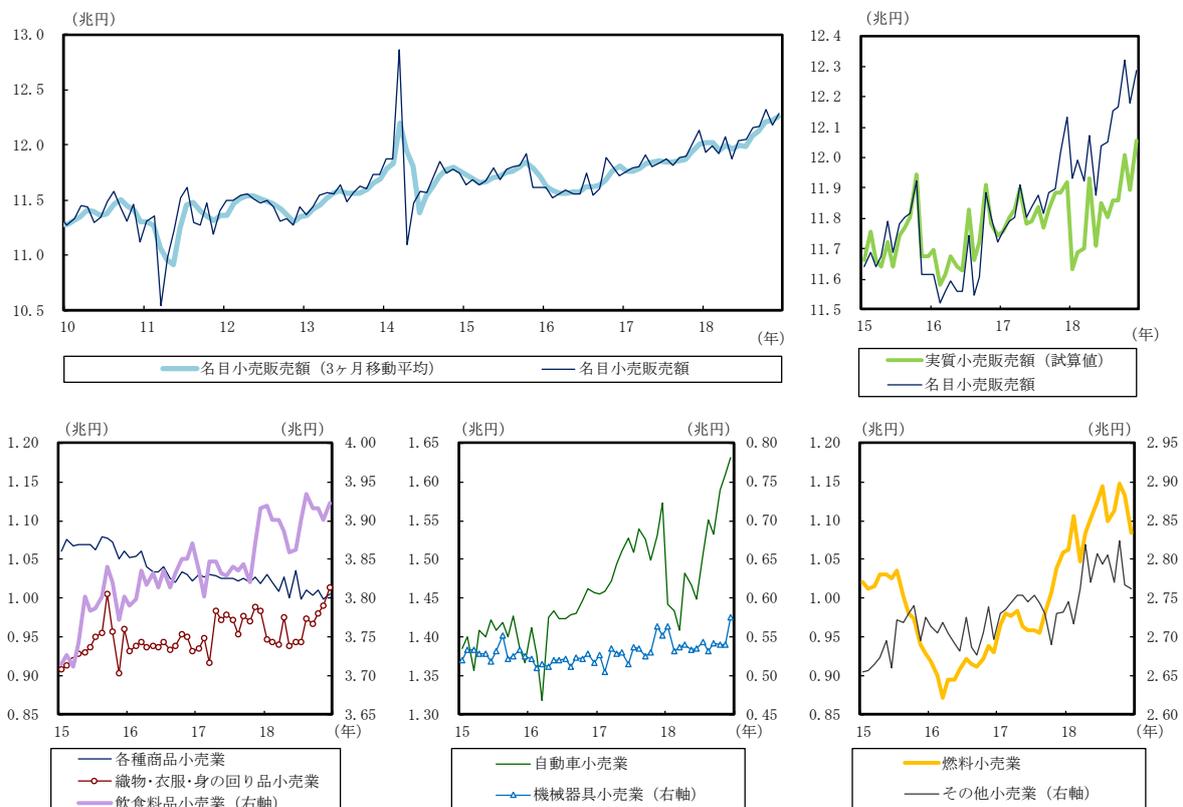
2018年12月の商業動態統計を見ると、名目小売販売額は前月比+0.9%と2ヶ月ぶりに増加した(図表5、6)。また、CPIの財指数で小売販売額を実質化すると、同+1.4%と2ヶ月ぶりの増加となった。実質小売販売額は持ち直しの動きが見られる。

名目小売販売額を業種別に見ると、「機械器具小売業」(前月比+6.5%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」(同+2.3%)、「飲食料品小売業」(同+0.6%)などが増加した一方、「燃料小売業」(同▲4.2%)、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」(同▲0.2%)は減少した。

増加した「機械器具小売業」は、家電量販店などが該当する。12月4日～13日にヤフーとソフトバンクが出資するスマホ決済サービス「PayPay」で100億円キャンペーンが行われ、大手家電量販店が対象店舗となっていたことが押し上げ要因になったと考えられる。また、「織物・衣服・身の回り品小売業」に関しては、上旬は暖冬の影響を受けたものの、中旬以降に気温が低下したこと(後掲p.14)、加えてセールを強化したことで冬物衣料品販売が好調だったとみられる。

一方、「燃料小売業」はガソリンスタンドや灯油小売業等が該当するが、11月以降、原油価格が大きく下落したことがガソリン価格・灯油価格に反映され始めており、名目値を押し下げた。

図表5：名目小売販売額(季節調整値)の推移



(注1) 経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(注2) 2015年7月以降の「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 実質小売販売額は、名目小売販売額をCPIの財指数で実質化したもの。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表 6 : 小売販売額（業種別）の前月比変化率

前月比、%	2018/5	2018/6	2018/7	2018/8	2018/9	2018/10	2018/11	2018/12	シェア(%)
小売業計	▲1.7	1.4	0.1	0.9	0.1	1.3	▲1.1	0.9	100.0
各種商品小売業	▲2.6	3.5	▲3.5	1.2	▲0.6	0.6	▲1.3	0.7	8.6
織物・衣服・身の回り品小売業	▲3.8	0.5	0.0	3.1	▲0.7	1.5	1.1	2.3	7.8
飲食料品小売業	▲0.7	0.1	1.0	0.9	▲0.5	0.0	▲0.4	0.6	31.3
自動車小売業	▲1.0	▲1.2	4.1	2.9	▲1.2	3.7	1.2	1.4	12.7
機械器具小売業	▲1.3	0.6	1.3	▲1.9	1.9	▲0.4	0.1	6.5	4.2
燃料小売業	1.8	1.9	1.9	▲3.9	1.1	3.2	▲1.4	▲4.2	8.3
その他小売業	▲1.7	1.4	▲0.5	0.4	▲1.2	1.9	▲2.0	▲0.2	21.8

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

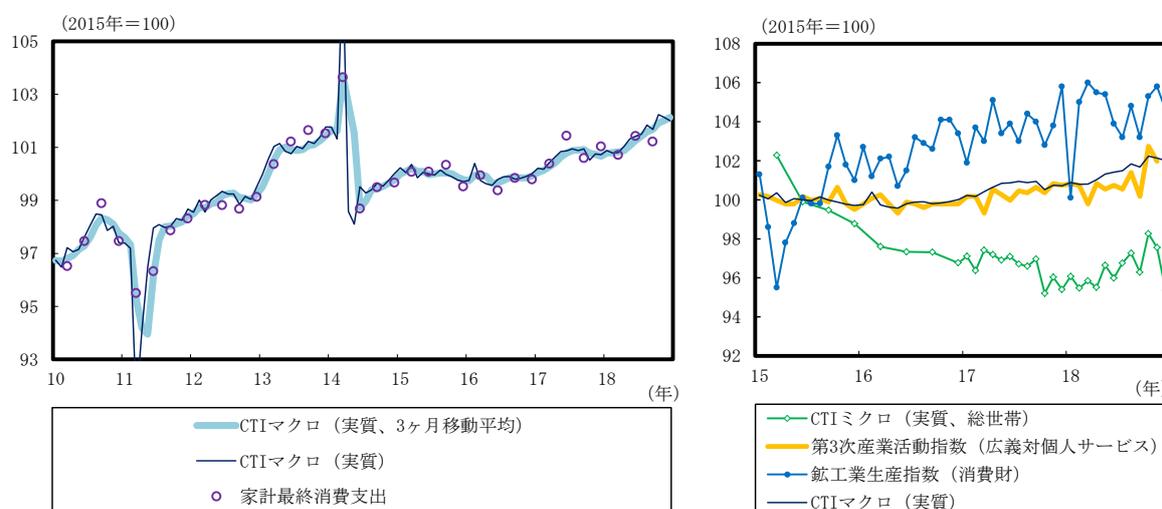
(注3) シェアは、2017年の数値。「無店舗小売業」の系列が無い場合、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

<18年12月消費：CTI マクロ(需要側+供給側)>2ヶ月連続の減少

需要側と供給側の統計を基に推計され、消費の基調を見る上で有用なCTI マクロ²で見た実質消費は、前月比▲0.1%と2ヶ月連続で減少した(図表7)。12月は、CTI ミクロが減少(同▲2.3%)した他、鉱工業生産指数の消費財が低下(同▲1.1%)するなど、需要側・供給側ともに弱い結果となったことが押し下げに寄与した。

図表 7 : CTI マクロと関連指標



(注1) 家計最終消費支出、CTIミクロ、第3次産業活動指数、鉱工業生産指数は季節調整値。

(注2) CTIミクロの2016年12月以前と家計最終消費支出は四半期データ、それ以外は月次データ。

(注3) 第3次産業活動指数は2010年基準の数値を2015年=100となるように調整している。

(出所) 内閣府、総務省、経済産業省統計より大和総研作成

² 別名：総消費動向指数。需要側統計である家計調査に加え、商業動態統計や第3次産業活動指数など供給側の統計データを説明変数とする時系列回帰モデルにより、GDP統計の民間最終消費支出の月次動向を推測する指標。詳しくは、廣野洋太「[新指標、消費動向指数 \(CTI\) に注目](#)」(大和総研レポート、2018年3月9日)参照。

<18年12月収入：家計調査>良好な年末賞与で勤労者世帯の収入が増加

総世帯（勤労者世帯＋無職世帯）³

2018年12月の名目実収入（以下、家計簿変更による影響を除いたベース）は、前年比＋4.5%と9ヶ月連続で増加した。また、実収入から保険料や税金を除いた名目可処分所得は同＋3.8%と11ヶ月連続で増加した。後述するように、年末賞与の結果が良好であったことを背景とする勤労者世帯の収入の増加が全体を押し上げた。

なお、物価の影響を考慮した実質実収入は前年比＋4.1%と2ヶ月連続の増加（**図表8**）、実質可処分所得も同＋3.4%と2ヶ月連続の増加となった（**図表9**）。

勤労者世帯

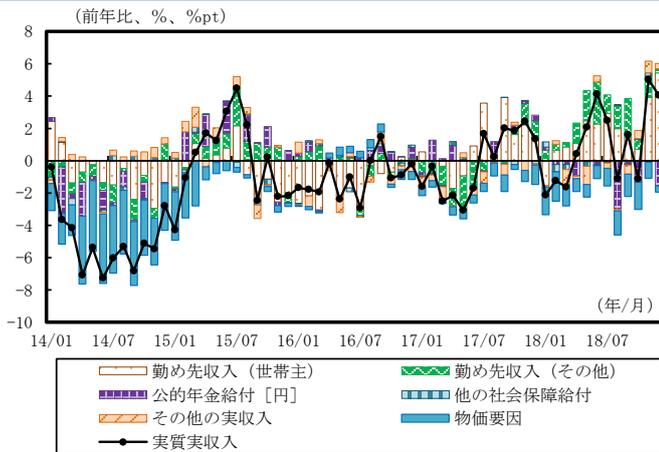
名目実収入は前年比＋2.6%と2ヶ月連続で増加し、名目可処分所得も同＋2.4%と2ヶ月連続で増加した。12月は多くの企業の賞与支給月であり、世帯主の賞与が大きく増加したこと（同＋7.0%）が全体を押し上げた。2月8日に公表された12月毎月勤労統計（速報）（厚生労働省）においても、特別給与（共通事業所ベース、就業形態計）は、同＋2.8%と良好な結果となっている。

無職世帯

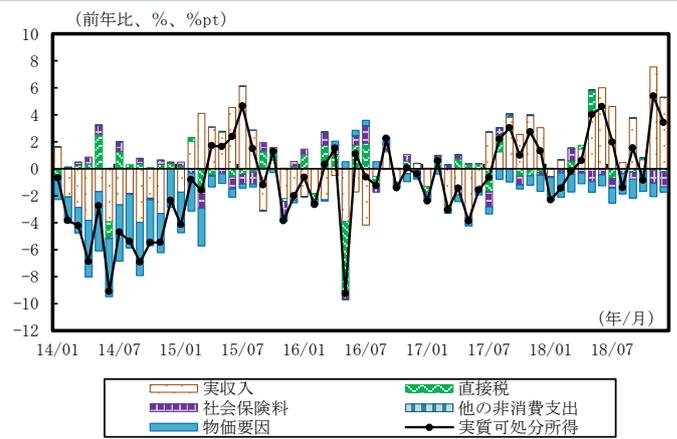
名目実収入は前年比＋1.0%と4ヶ月連続で増加した一方、名目可処分所得は同▲0.3%と4ヶ月ぶりに減少した。12月は公的年金が支給される偶数月である。公的年金給付額は大きな変動がないことから前年と概ね同水準で推移した一方で、（世帯主以外の）勤め先収入が押し上げに寄与した。

³ 大和総研による試算値。勤労者世帯と無職世帯の系列を世帯数でウェイト付けした。

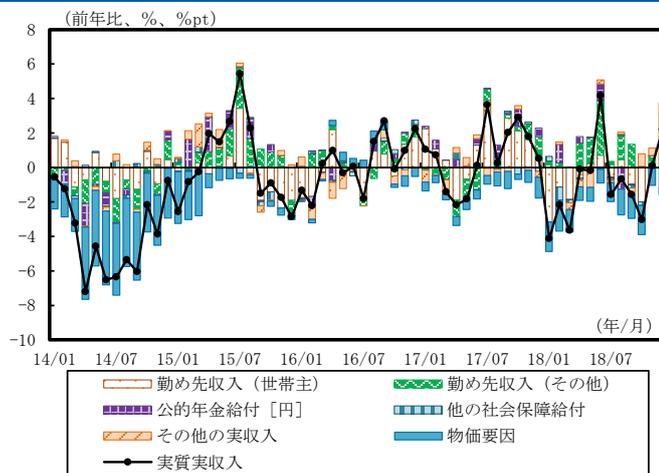
図表 8 : 実質実収入の要因分解 (勤労者+無職)



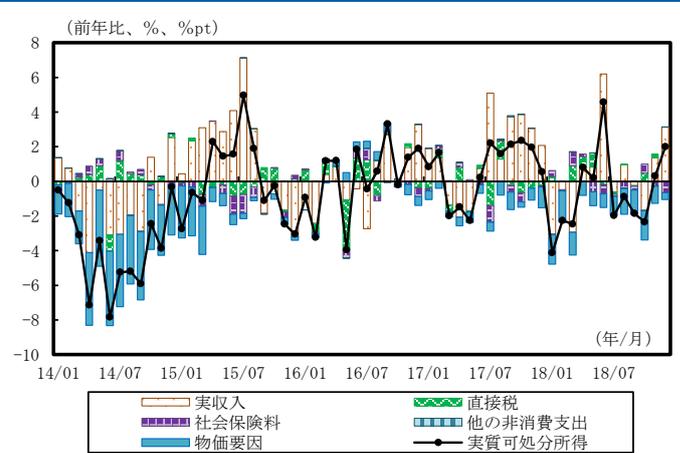
図表 9 : 実質可処分所得の要因分解 (勤労者+無職)



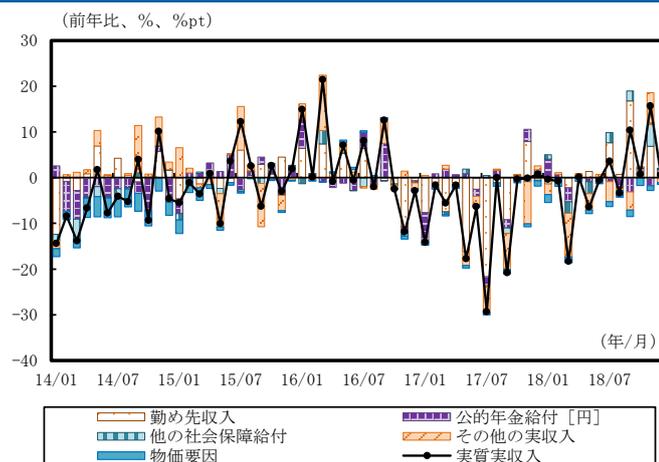
図表 10 : 実質実収入の要因分解 (勤労者世帯)



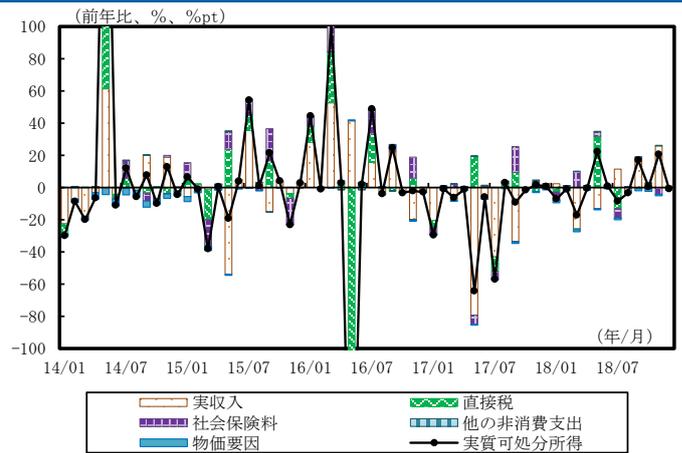
図表 11 : 実質可処分所得の要因分解 (勤労者世帯)



図表 12 : 実質実収入の要因分解 (無職世帯)



図表 13 : 実質可処分所得の要因分解 (無職世帯)



(注) 物価要因は、CPIの持家の帰属家賃を除く総合のインフレ率。家計簿の変更 (2018年1月〜) の影響を補正した値を利用。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

<1月の消費者マインド>全項目で悪化

消費動向調査によると、1月の消費者態度指数（二人以上の世帯）は前月差▲0.8ptと4ヶ月連続で低下した（図表14）。内閣府は、消費者マインドの基調判断を「弱い動きがみられる」と据え置いた。

指数の内訳を見ると（図表15）、「雇用環境」（前月差▲1.5pt）、「耐久消費財の買い時判断」（同▲1.1pt）、「暮らし向き」（同▲0.5pt）、「収入の増え方」（同▲0.3pt）の全ての項目で低下した。また、参考系列である「資産価値の増え方」も同▲1.0ptと4ヶ月連続で低下した。

「雇用環境」に関しては、2018年2月以降低下傾向が続いている。消費動向調査では、「良くなる・やや良くなる・変わらない・やや悪くなる・悪くなる」の5段階を調査対象者に尋ねている。雇用環境は、2018年2月以降「やや良くなる」と答えた人の割合が低下し続けている。反対に「変わらない」と答えた人の割合が上昇してきたが、10月以降は「やや悪くなる」と答えた人の割合が上昇している。雇用関連統計でみる国内の雇用環境は引き続き良好であるものの、世界経済の減速懸念などがマインドを下押ししている可能性が考えられる。

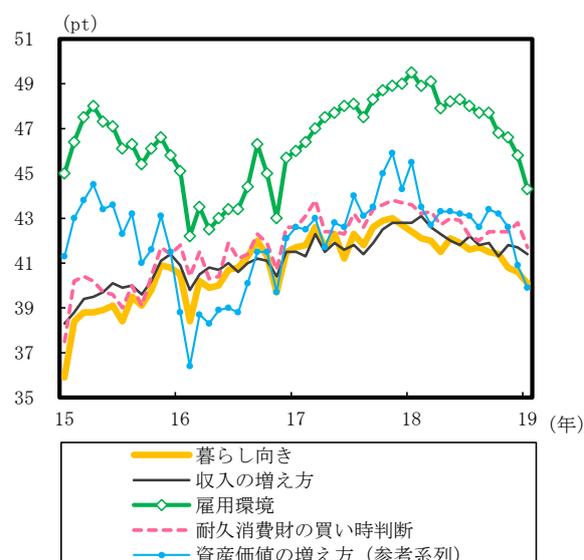
また、「耐久消費財の買い時判断」は12月に上昇した反動とみている。前述した通り、12月4日～13日にスマホ決済サービス「PayPay」で100億円キャンペーンが行われ、大手家電量販店が対象店舗となっていた。そのことが耐久消費財の買い時判断のマインドを一時的に押し上げていた可能性が考えられる。

図表14：消費者態度指数と日経平均株価



(注) 消費者態度指数は二人以上世帯、季節調整値。
(出所) 内閣府統計、日本経済新聞社より大和総研作成

図表15：消費者意識指標



(注1) 二人以上世帯、季節調整値。
(注2) 資産価値の増え方は消費者態度指数の構成項目ではない。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

＜先行き＞実質個人消費の先行きは一進一退

実質個人消費の先行きは、一進一退が続くとみている。

個人消費のカギを握る所得について、名目賃金は労働需給が一段とタイト化するのに伴い緩やかに上昇することを見込んでいる。これまで名目賃金上昇の効果は、物価高により相殺されてきたが、11月以降原油価格が大きく下落したことで、足下では実質賃金も上昇している。ただし、人手不足に伴う賃金上昇を賃金カーブのフラット化や残業削減によって企業が相殺することにより、名目賃金の上昇ペースが鈍る可能性には注意が必要だ。

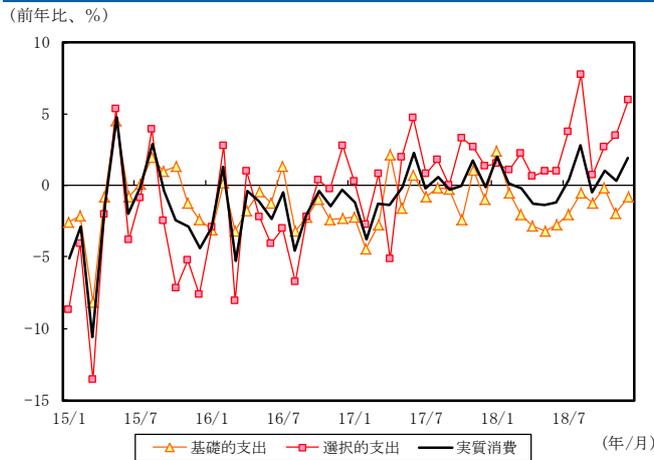
また、2019年10月に予定されている消費増税に関しては、各種経済対策の実施により駆け込み需要・反動減はいくらか緩和される見込みである⁴。ただし、施策の一つであるポイント還元策（案）⁵が、制度終了（2020年6月末）前後に駆け込み需要・反動減を生じさせる点には留意しておく必要がある。

⁴ 詳しくは、神田慶司、廣野洋太、柿沼英理子「[2019, 20年度の消費増税・関連対策の影響](#)」（大和総研レポート、2018年12月25日）参照。

⁵ ポイント還元策（案）は、中小小売店（サービス業者・飲食店等を含む）でキャッシュレス決済を行った消費者に対してポイントを還元し、その費用を国が負担する。実施期間は2019年10月から2020年6月（9ヶ月間）。対象は、中小小売店に加え、コンビニや外食、ガソリンスタンドなど大手系列のフランチャイズチェーン店。ポイントの還元率は、中小小売店では5%、大手系列のフランチャイズチェーン店では2%。

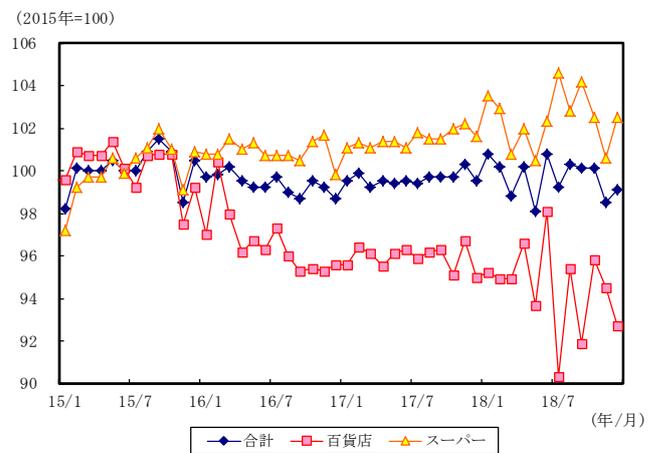
消費・概況

基礎的支出と選択的支出



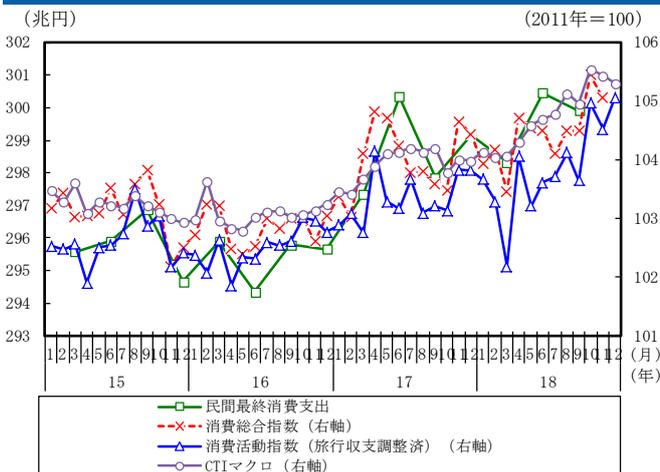
(出所) 総務省統計より大和総研作成

大型小売業態別商品販売額



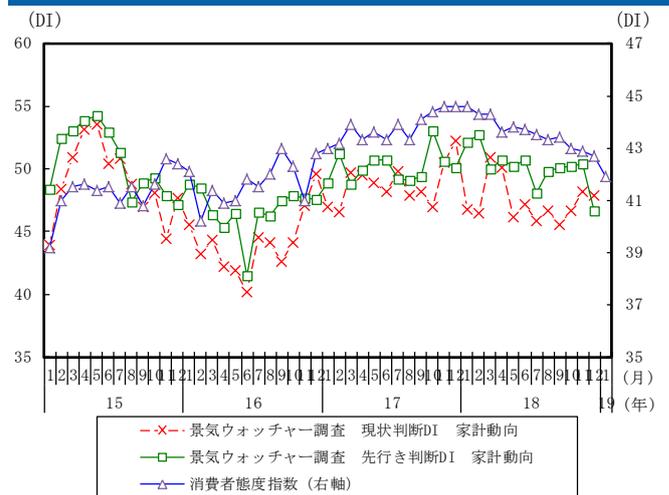
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



(注) CTIマクロは、2011年が100となるように変換している。
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

消費者マインド



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

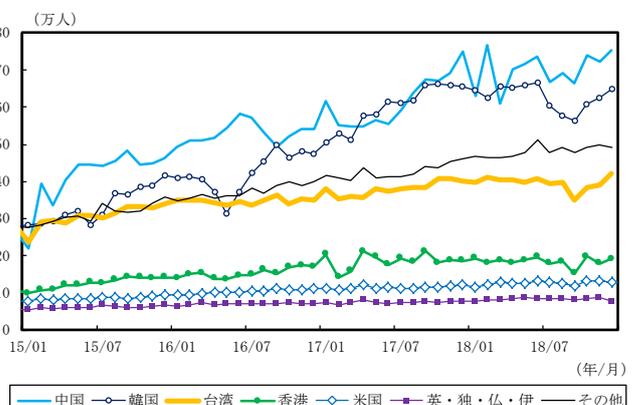
訪日外客

訪日外客数と旅行消費額



(注) 大和総研による季節調整値。
(出所) 日本政府観光局、観光庁統計より大和総研作成

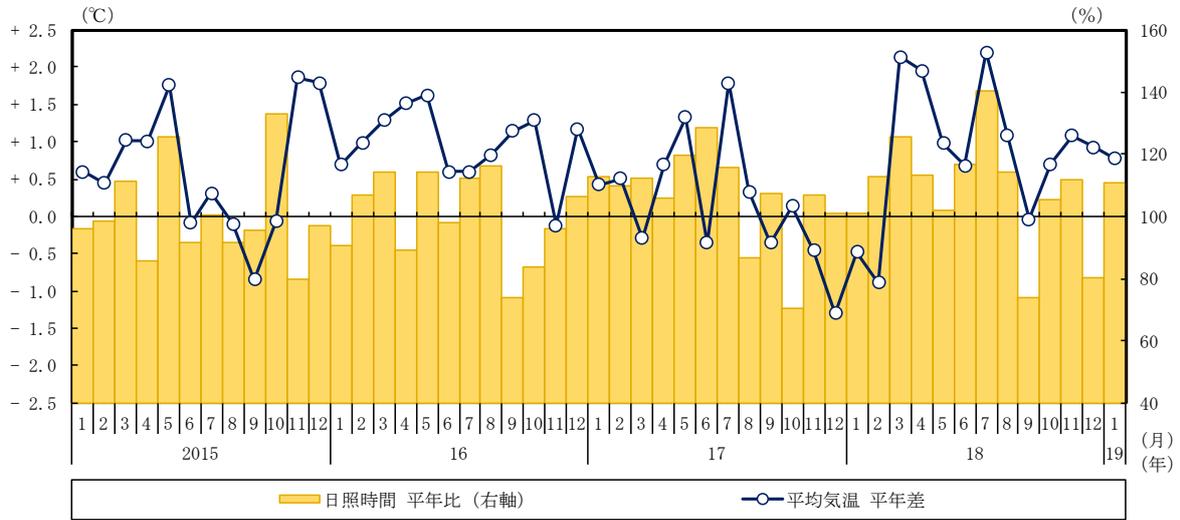
国籍別 訪日外客数



(注) 大和総研による季節調整値。
(出所) 日本政府観光局統計より大和総研作成

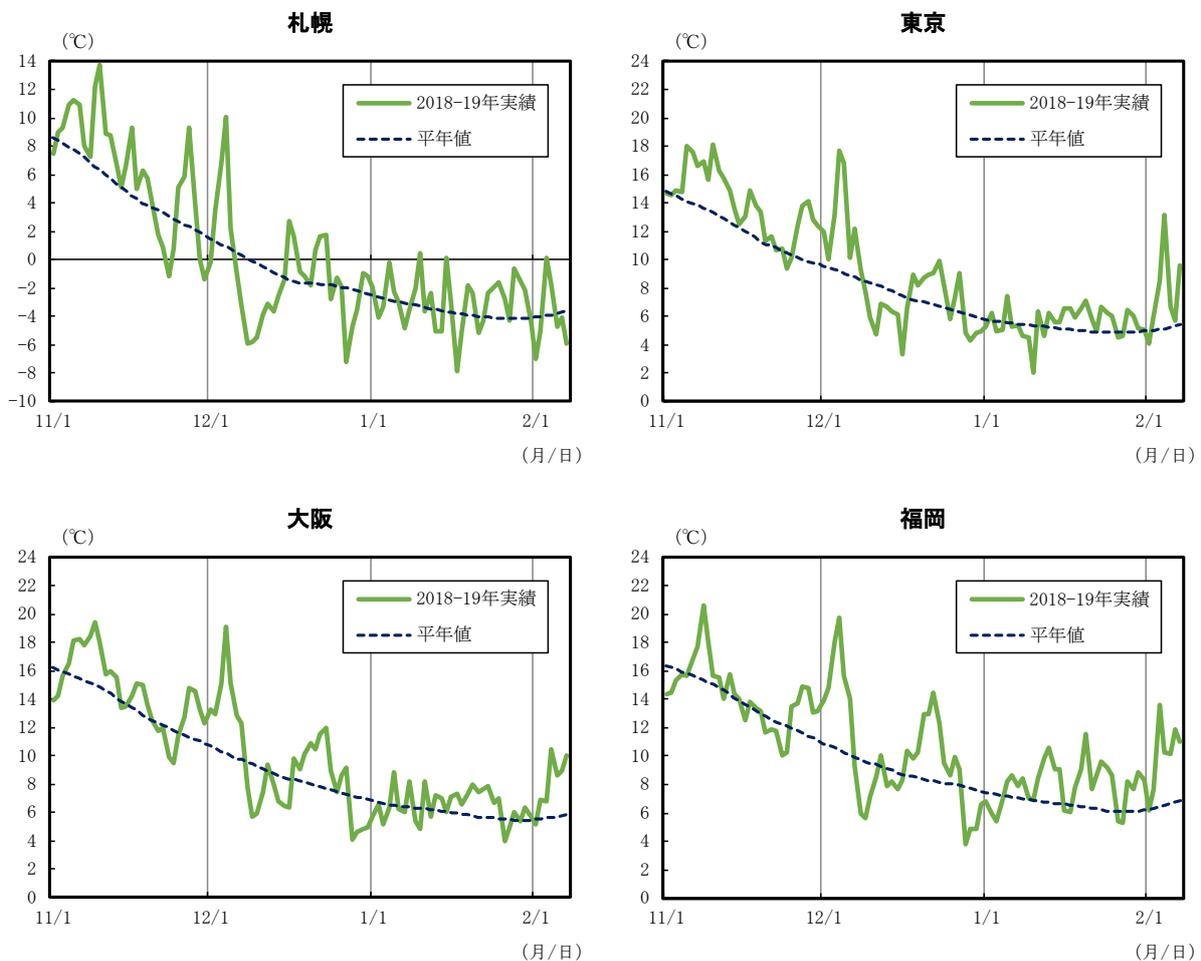
天候

全国の平均気温と日照時間



(注) 東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2015年国勢調査の人口で加重平均したもの。
 (出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成

主要都市の日平均気温



(出所) 気象庁統計より大和総研作成